



令和3年度の予算案をお知らせします	2・3面
東日本大震災から10年切迫する首都直下地震への備えを	5面
3月20日 西部図書館がリニューアルオープン	7面
市からのお知らせ	11面から
引越越しシーズンです 手続きはお早めに	12面

新型コロナウイルス感染症の苦難を越えて、「明日のまち三鷹」の推進を

令和3年度予算案 一般会計732億4,228万円



三鷹市長
河村 孝

新年度の施政方針(概要)

令和3年の第1回市議会定例会が2月26日に開会し、新年度の市の予算案が審議されています。今号では、新年度の予算案と主な事業について紹介します。

予算案の概要については、2・3面で紹介しています

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済や医療現場をはじめ市民生活全体に甚大な影響が生じており、市政運営も総力に対応せざるを得ない状況が続いています。市民の皆さんの暮らしや地域経済の元気を取り戻し、活力あるまちにしていくためには、何よりも、感染症対策の徹底を最優先とし、この猛威を乗り越えていく必要があります。そのうえで、しっかりと未来を見据えた「明日のまち三鷹」を示すことが、私に託された責務だと考えています。

令和3年度は、徹底した感染症対策を基礎として、大きな感染症の波を回避しながら『第4次三鷹市基本計画(第2次改定)』に基づき、防災都市づくりや新たな市民参加の実践、医療・介護などの各施策を着実に進めていきます。そして、5年度の『三鷹市基本構想』の改正と『第5次三鷹市基本計画』の策定を見据え、この激動の時代を市議会や市民の皆さんと共に乗り越え、「SDGs」の理念を踏まえた持続可能なまちづくりに全力で邁進していきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症への対応と支援の継続

窓口における市民サービスの向上

キャッシュレス決済をはじめとした非対面・非接触型サービスの拡充を進め、感染症対策をしつつ、市民サービスを向上します。また、非接触型行政手続きの基盤となるマイナンバーカードの交付体制をさらに拡充します。

感染症の影響の長期化への対応

令和2年度補正予算、3年度当初予算と切れ目のない、きめ細かな感染症対策を盛り込みましたが、刻一刻と変化する状況に合わせ、適宜、補正予算を編成し軌道修正するなど、引き続き、機動的な対応を図ります。

ワクチンの接種体制

3月までに医療従事者、4月以降に高齢者の接種を開始できるように準備を進めています。引き続き、三鷹市医師会と連携・調整しながら、全庁一丸となって円滑な接種体制を確保し、実施計画の方向性が定まった段階で補正予算を編成していきます。ワクチンの最新情報は市ホームページ(右記二次元コード)でお知らせしています。



『第4次三鷹市基本計画(第2次改定)』に基づく施策の推進

施策の柱「都市再生」の推進

防災力の向上を図り、成熟した都市の質的向上に取り組みます。中核となる三鷹駅南口中央通り東地区再開発では、三鷹駅前地区を対象とした『新三鷹駅前地区再開発基本計画(仮称)』の策定に向け、アンケートやヒアリング等の意向調査、ワークショップなどを行います。また、地権者などとの合意形成を図りながら、市の方針として『三鷹駅前再開発に関する基本プラン(仮称)』を策定し、令和5年度の都市計画決定を目指します。



三鷹駅前再開発のイメージコンセプト

公共施設の老朽化への対応としては、市庁舎を含めた公共施設の建替え・改修の基本的な方針となる『新都市再生ビジョン(仮称)』の4年度の策定に向けて、改修の優先順位などの調整

を進めます。

また、共助を中心とした防災都市づくりの中核機能を担う「防災NPOみたか(仮称)」の設立に向けた取り組みを通して、地域における防災活動の強化を図ります。

施策の柱「コミュニティ創生」の取り組み

ともに支え合う地域社会の実現を目指し、市民の皆さんの思いやアイデアを政策提案につなげる、これまでにない新しい市民参加の実践に取り組みます。9月からの本格的な活動を目指すと同時に、将来的な庁舎の分散ネットワーク化も視野に入れ、三鷹駅前に活動拠点を整備します。

介護の分野では、旧どんぐり山施設の利活用の中で先駆的な取り組みを進めるため、在宅医療・介護の研究、介護人材の育成拠点、ミドルステイを中心としたモデル施設として整備するための事業計画などを策定します。

学校教育の分野では、スクール・コミュニティの創造に向けて、三鷹教育・



地域と学校との交流の状況

子育て研究所での検討を進めるとともに、「スクール・コミュニティ推進委員会(仮称)」を設置するなど、多様な地域団体などと連携しながら、子どもたちの活動を地域で支える仕組みを構築します。

そのほかの施策

「都市再生」と「コミュニティ創生」の「施策の柱」に加え、『第4次三鷹市基本計画(第2次改定)』の8つの施策と新型コロナウイルス感染症対策を推進し、時代の空気感をいち早く捉えながら、市民ニーズに合致した事業展開を図ります。令和3年度の主な事業は2面をご覧ください。

持続可能な自治体経営の推進

リーマン・ショックの影響を受けた平成22年度予算に次いで、市税収入が大幅な減収見込みとなった令和3年度予算は、事務事業の見直しや市有地の売却、経常経費のマイナスシーリングなどにより財源を確保しつつ、新型コロナウイルス感染症対策とともに、市民の命と暮らしを最優先とした予算を編成しています。4年度以降も予算を許さない財政状況が見込まれており、経済状況の影響を最小限とするような強固な財政基盤の構築に向けて、徹底した行財政改革を推進します。